

待機児童問題

問 待機児童問題の解消に向けた取り組みについて

答 女性が意欲と能力を発揮して活躍できる社会を実現することは、都市の活力を高めるうえで重要な課題であると認識しており、仕事と出産・子育てを共に選択できる社会の実現に向けて、引き続き子育て家庭の様々なニーズに対応する保育サービスの充実に努めていきます。待機児童の解消は、子育て世代をサポートする最重要施策であり、認可保育所の新設の大幅増をはじめ、保育ママ事業の拡充と併せて、新たに公募制の導入や株式会社などへの事業者の拡大により、保育所の整備を促進していきます。さらに共働き家庭の増加や、年度当初の状況のみでなく、年度途中に発生する保育ニーズにも対応していかななくてはならないと認識しています。

また、国の「待機児童解消加速化プラン」において、今後2年間を「緊急集中取組期間」に位置付けられたことを受け、本市としても平成26年度当初に必要な保育所入所枠の確保に努めるとともに、平成26年度以降の保育ニーズの動向の把握に努め、区と局が十分に連携し、また役割分担しながら、待機児童の解消に向け、あらゆる手法を尽くして取り組んでいきます。

観光施策

問 大阪城公園及び周辺地域の魅力向上について

答 大阪城公園については、今後、重要文化財の常時公開や、新たな園内交通システムの整備が必要と考え、都市魅力創造戦略の中で、これらの課題解決も含めた「大阪城エリアの世界的観光拠点化構想」として方向性が示されたところです。今後、世界中から観光客を迎えるためにも、民間事業者の優れたアイデアと活力も生かした公園全体の管理運営と魅力創造を行うパークマネジメント事業を平成27年度から導入し、大阪城が世界に誇れる歴史観光拠点となるよう努めていきます。

また、難波宮跡公園の整備にあたっては、外部有識者による難波宮跡整備計画委員会議から史跡の保存だけでなく楽しみ等の利活用も考えるべきとの意見があり、また、府市で策定したランドデザイン・大阪においても、難波宮跡公園を含む大阪城・周辺エリアは、大阪らしいポテンシャルとストックを持つ象徴的なエリアとして位置づけられ、短期的には大阪城公園及び周辺地域のにぎわい創出に取り組むこととされています。これらを踏まえて、まずは難波宮跡公園整備基本計画の見直しについて、関係局が連携しながら進めていきます。

防災対策

問 台風18号にかかわる平成25年9月16日の避難勧告について

答 今回の避難勧告に当たり、避難所開設についての市民への情報提供が不十分であったと考えており、今後、区と十分連携を図りながら避難所の開設状況等の情報提供を行っていきます。避難勧告では「3階以上の安全な場所または収容避難所への避難」を呼び掛けており、津波からの避難と同様に河川氾濫等の水害時にも上階への避難が必要です。区の特성에応じて、収容避難所としての確保するとともに、住民への周知や平常からの訓練を行うことが重要であり、これらの対応を区と危機管理室が連携しながら進めていきます。行

政としての責務、公助の役割をしっかりと果たしたうえで、市民一人ひとりの「自助」、近隣の方に声を掛け合い、助け合う「共助」が重要であり、今後とも、区役所と地域防災アドバイザーが連携して、避難所開設訓練、防災講演会等を通じて地域における取り組みを支援し、住民が適切な行動をとれるよう自助・共助の取り組みを推進していきます。さらに危機管理室としても南海トラフ巨大地震の被害想定やその対策を受けて「市民防災マニュアル」を改訂する予定であり、避難勧告等の記載も充実させ、市民にわかりやすい的確な広報を行うなど、市民一人ひとりが災害発生時に適切な行動をとれるよう取り組んでいきます。

平成24年度一般会計等決算概要

会 計	歳 入			歳 出			差 引	
	兆	億	万円	兆	億	万円	億	万円
一般会計	1	7,350	5,805	1	7,337	9,367	12	6,437
食肉市場		20	2,666		20	2,666		0
市街地再開発		232	5,545		232	5,545		0
駐車場		14	9,739		14	6,627		3,112
有料道路		4	6,594		4	6,594		0
土地先行取得		721	3,057		721	3,057		0
母子寡婦福祉貸付資金		5	5,802		2	9,624	2	6,177
国民健康保険		3,160	7,413		3,315	0,971	△154	3,558
心身障害者扶養共済		4	9,131		4	9,131		0
介護保険		2,021	8,583		2,009	7,263	12	1,320
後期高齢者医療		271	9,276		260	7,560	11	1,715
公債費		8,465	0,317		8,465	0,317		0

その他のおもな質疑項目

- OB職員の再就職 ○職員基本条例 ○教員の人事評価 ○指定管理者制度の総括 ○市民学習センター ○地域共生型サービス ○発達障がい者支援
- 南港市場 ○ICT事業 ○大学の統合問題 ○音楽団の自立化に向けた取り組み ○デザイン教育研究所 ○図書館の民間活用 ○ピースおおさか
- 弘済院 ○生活保護の適正化 ○家庭系ごみ収集輸送事業の経営形態の変更 ○博物館施設の地方独立行政法人化 ○都市計画道路、公園・緑地 ○御堂筋の活性化 ○グローバルイノベーション創出支援事業 ○咲洲地区のまちづくり など

可決した意見書・決議

- 地下街、地下駅等の地下施設の浸水防止対策の推進を求める意見書
- 老朽化した下水道について緊急かつ集中的な対策の強化を求める意見書
- 南海トラフ巨大地震対策として早急に防潮堤等の整備を求める決議
- 地域コミュニティの活動拠点となる施設に対する固定資産税の減免措置の継続を求める決議
(以上11月29日)
- ウイルス性肝疾患患者に対する救済を求める意見書
- 公募区長に対する厳正な対処を求める決議
(以上12月13日)

会議の詳細な結果は大阪市会ホームページ (<http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/>) の「会議結果」をご覧ください。可決した意見書・決議、議案の修正や附帯決議等についても全文を掲載しております。また大阪市会ホームページでは、各種会議の生中継や録画放映を行っていますので、こちらもぜひご覧ください。

本会議録、委員会記録については、後日作成でき次第、市会ホームページの会議録検索システムに掲載するほか、市会図書室(市役所7階)、市立中央図書館などでご覧いただけます。

市会の動き

- 10/24(木) **本会議** (一般会計等決算の市長説明など)
- 25(金) 決算特別委員会【一般】(説明など)
- 28(月) 決算特別委員会【一般】(実地調査)
- 31(木)・11/1(金) **本会議** (一般質問)
- 11/ 5(火)～8(金) 決算特別委員会【一般】(質疑)
- 18(月) 決算特別委員会【一般】(付託案件に対する態度決定)
- 19(火) 教育子ども、建設消防委員会(付託案件の審査など)
本会議 (一般会計等決算の認定など)
- 22(金)・25(月)・26(火) 常任委員会(付託案件等の審査)
- 29(金) 財政総務、教育子ども、民生保健委員会(付託案件等の審査)
本会議 (常任委員会付託案件の議決など)
- 12/ 4(水)・5(木) **本会議** (一般質問)
- 10(火) 教育子ども、民生保健委員会(付託案件等の審査)
- 13(金) **本会議** (常任委員会付託案件の議決、会期の延長など)
- 17(火) 民生保健、交通水道委員会(付託案件の審査)
本会議 (議長の選挙など) <閉会>

※大阪市会だよりは、発行月の1日(休刊日の場合は翌日)に新聞折込みでお届けします。折込みは、朝日・毎日・読売・産経・日本経済新聞の朝刊です。この5つの新聞を購読されていない方でご自宅への郵送をご希望の場合は、電話・ファックス等で市会事務局政策調査担当へお申し込みください。なお、次号は平成26年2月1日(土)に発行する予定です。